



# 愛知県議会議員

— 民主党 1期 —

## 中村 晋



453

愛知県6月議会で、国の14兆円にのぼる緊急経済対策を受けた大型補正予算が審議されました。中でも最大の課題である雇用創出事業には56億円の追加補正がなされ、短期間の雇用機

会を創出するために県と市町村それぞれ28億円ずつの予算が計上されました。

ところが、予算執行にあたってはいくつかの制約があつて、なかなか使い勝手がよくないとの指摘が現場(市

### 雇用創出事業の効果的な運用が必要

や企業)から聞こえてきます。具体的には、雇用期間が6カ月未満現場の実態に即した柔軟な運営が必要であること、新規事業に限ること、市の委託を受けた民間企業が対

象であること、人件費の割合が70%以上の事業であること、これではなかなか民間企業も積極的に応じてくれる所がないのも領けま

す。このままでは、せっかく予算が付いたものの、短期間の雇用を創出するという本来の目的が果たせずに終わってしまう可能性がります。この事業の真の目的は、短期間の雇用を創出することに止まりません。安定した再就職先に採用されて初

昭和30年1月19日生まれ  
豊田市永賞町上長根 5-208  
全トヨタ労連顧問  
愛知県議会産業労働委員会委員  
同少子高齢化・人づくり特別委員会委員  
民主党愛知県議員団 政務調査会長  
民主党愛知県第11区総支部支部長代行  
豊田市ボウリング協会会長

めて成果と呼べるのではないでしょう。か。そうすると、単に雇用機会を提供するだけでなく、その間に再就職先を見つけるフォローをしてあげることが重要で、残念ながらその領域はハローワー

いまでも重要な政治課題の一つである緊急雇用対策が、このような中央主導のメニューで運用され、主役であるはずの離職者の状況が細切れの対策の中で埋もれてしまっている現状は何としても改善しなくてはなりません。

大型経済対策を謳う国とは対照的に、現場がその効果を感じるのにはまだまだ先です。